

# <変わる主婦の働き方> 年金の「3号制度」見直し

中日新聞 2016年8月4日

十月からの社会保険適用拡大で大きな影響を受けるのは、夫の扶養となり保険料を納めなくても年金を受け取れる「三号制度」の対象の主婦だ。自民党は七月の参院選で、制度見直しを公約に明記し、今後、改正への動きが本格化するとみられる。専門家の間でも「制度を廃止すべきだ」との意見が根強い。

## ◆保険料負担、公平感を

三号制度ができたのは、三十年前の一九八六年。「女性の年金を巡る課題などを解決するための妥協の産物だった」。年金制度に詳しい植村尚史・早稲田大教授（社会保障政策）は説く。女性の年金受給権を確立し、離婚で無年金になってしまう女性をなくすことが大きな目的だったが、植村教授はそれ以外にも隠れた意図があったとみる。

まず、年金財政逼迫（ひっばく）を防ぐため、受給額を下げること。厚生年金は当時、「サラリーマンの夫と専業主婦」をモデル世帯に、夫婦二人分の金額を夫に給付していた。保険料に比べ給付水準が現行より高いうえ、独身者は二人分、共働き世帯は四人分を受け取れた。「独身者や共働きが増えており、過大な給付が問題となっていた」という。

受給額を三割程度減らす代わりに、困窮が予想されたモデル世帯向けとして専業主婦に対する三号制度を新設した。結果的に、夫の年金は減るが、夫婦でもらう合計は以前と同じ水準を維持した。

もう一点は、自営業者の減少で厚生年金以上に破綻の恐れがあった国民年金を厚生年金で救済すること。加入期間に応じて誰もがもらえる老齢基礎年金ができたのは、三号制度と同じ八六年。財源は厚生、国民、共済（当時）の各年金から出すことにした。

だが、サラリーマンから自分たちの納めた厚生年金保険料が自営業者の年金へ回されることに反発が予想された。植村教授は「三号制度は、その反発を抑える側面もあったのではないか」と指摘する。

共働き世帯が増えた今、三号制度をどうすべきなのか。永瀬伸子・お茶の水女子大教授（労働経済学）は「制度を廃止し、働いた方が得になるように変えるべきだ」と強調する。制度が労働時間の抑制につながっていると考えるからだ。

今は年収が百三十万円以上だと年金などの保険料負担が発生し手取りが減るため、「百三十万円の壁」と呼ばれる。十月からは月収八万八千円（年収約百六万円）以上などの条件を満たすと保険料を負担することになり、壁が約百六万円に下がる。労働時間を減らす主婦も多くなるとみられる。

永瀬教授は「国全体でみれば労働力が不足している今、女性の労働力を生かす方策が欠かせない」。男性の稼ぎがかつての成長期のように伸びるとは考えにくく、「夫が稼ぎ、妻が家庭を守る」世帯モデルは成立しなくなるという。

「三号制度は専業主婦に年金権を与えた点は評価できる。だが、労働時間を調整した方が得になる制度は、人口減少社会に合わない」。保険料は収入に比例して納める仕組みとし、子育てで働けない期間は世の中の平均収入で働いて保険料を納めたとみなすなどの配慮が望ましいという。

さらに「パート賃金のアップなど、女性の処遇改善が欠かせない」。加えて、男性の働き方も変える必要があるという。全国転勤や長時間労働を求められ、応じなければ人事考課に響く雇用慣行が残っている以上、家事や育児が女性にのしかかるからだ。「三号廃止と雇用慣行の改革をセットで進めなくてはいけない」と永瀬教授は説く。

(諏訪慧)

## GPIF 年金運用損「5.3 兆円」よりも深刻な問題

鈴木貴博 [百年コンサルティング代表]

ダイヤモンド・オンライン【第 27 回】 2016 年 8 月 5 日

GPIF の運用損 5.3 兆円を追及する声が上がっているが、本当に重要で深刻な問題を見落としてしまっていると言わざるを得ない

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) は、2015 年度の運用実績が 5.3 兆円の赤字になったと発表した。

GPIF は一昨年 11 月に運用資産に占める株式の割合の上限をそれまでの 2 倍にあたる約 50%に拡大し、実際に株式の運用比率を 44%にまで買い進めたが、そのタイミングで昨年後半にチャイナショックなどのグローバルな経済危機が表面化した。そして運用結果が危ぶまれていたなか、実際に 3 月末時点では 5 年ぶりに運用実績は赤字になったことが今回発表されたわけだ。

この赤字が巨額だということで「問題だ」と声高に叫ぶ政治家も出てきたが、実際の問題はそこではない。GPIF の資産運用については後述するように大きな別の問題がふたつあり、赤字を出したこと自体は実は問題ではないのだ。まずはその話から説明しよう。

### 長期運用の視点で見れば 損失 5.3 兆円は大きくない

なぜ 5.3 兆円もの損を出したのにそれが問題ではないのか？それは巨額な資金を運用していけば「そういう結果になる年はかならず出てくる」からであり、かつ「累積の運用実績でみれば吸収できる範囲内の損失」だからである。

実際、2012 年度から 2014 年度にかけては 3 年連続して運用収益は 10 兆円を超えている。円安とアベノミクスで株価が上昇したからだ。その前の民主党政権時代でも震災で経済が停滞したにもかかわらず 3 年間合計すれば 10 兆円規模の黒字と、過去の実績は悪くない。

2001 年度に年金資産の自主運用を開始してからの成績を見れば、134 兆円の運用資産の

累積収益額は 45.4 兆円の黒字で年率 2.7%の運用収益を上げている。単純計算では年金の運用資産の 3 分の 1 は運用収益という計算になるから、これは資産運用として考えれば堂々たる好成績だ。

昨年度の損失 5.3 兆円は運用収益率で計算すればマイナス 3.8%という運用成績で、長期運用をしている場合の単年度の損失としてはそれほど大きな数字ではない。単年度の赤字が巨額に見えるからといって、その結果だけを非難するのは、運用を知っている者からみればナンセンスな話なのである。

## **GPIF の株式での運用比率増に “政治利用疑惑”も**

しかし実は今回の年金の損失については、それとは別にふたつ大きな問題点がある。今回はその話をすることにしよう。

ひとつは 2014 年 11 月に発表された GPIF の運用比率変更が“政治的に利用された疑惑”が強いことだ。ちょうどこの時期は、アベノミクスに翳りが見え始め実体経済が不況に向けてすべりだしていた時期に相当する。国内経済の停滞は中国経済の減速などグローバルな経済の状況を反映したもので、実際に日本同様にそれまで上昇してきていた米国の株式指数は、2014 年 11 月をピークにそこから 1 年半、ほぼ停滞する。

ところが 2014 年 11 月末に 1 万 7459 円だった日経平均は、GPIF が株式での運用比率を倍にすると宣言した後、世界経済の実態とは関係なく上昇を続け、2015 年 4 月には 2 万円台を回復し、そのままの水準を夏まで維持することになる。

GPIF のような巨大な機関投資家が株式を買い集めていけば相場が上昇するのは当然だ。GPIF が購入するとわかっているから他の機関投資家も先回りをして優良な日本株を買い上げていく。その相乗効果で株価が上がっていく。

そして 2015 年 11 月に政府が肝いりで実行した日本郵政の株式放出が行われる。それを成功させるために株価を政府が高く維持したのではないかと勘ぐられるのはこのイベントがあったからだ。この翌月が日経平均の上昇劇のピークになって、それ以降、日経平均が下落し現在の 1 万 6000 円台に落ち着いているのは、みながよく知っているとおりの結末だ。

さらに今回の損失額の発表時期が、本当はもっと前からわかっているのにもかかわらず参議院議員選挙の後に発表することが決められたことを含めて、本来は独立して運用すべき公的年金が“政治利用されている”という疑惑が持ち上がっていること。これが第一の問題だ。

ただこの点だけで言えば実は「済んだ話でこれ以降は起きない問題」だと捉えることもできる。現在のように株式の運用比率を 5 割程度、債券の運用比率が 5 割程度というのは長期的な資産運用としてはかなりリスク資産に振った状態だ。

まだここからもう少し株式の運用比率を上げようという議論はありうるかもしれないが、現実的には限度がある。つまり年金の運用資金による莫大な日本株の買い上げは、それが

たとえ政治利用だったとしても今回一回っさりしかできない。

年金のような長期運用資金は投資した株式をずっと持ち続けるのが基本だ。売ったり買ったりして資金を減らすような運用はできないので、その意味では運用の総量を増やすという手口を政治利用するというリスクは今後は大きくはない。

むしろもうひとつの問題は GPIF がその多くの資金を日本株に投資していることである。

## 日本株と国債に偏った投資は 年金の最適なポートフォリオなのか

繰り返しになるが年金の運用は長期運用が基本である。売ったり買ったりではなく、一度買った長期的に有望な資産をずっと持ち続けるという、かのウォーレン・バフェットの資産運用術とまったく同じ形になることが理想である。

そしてそのポイントは、投資をした会社が長期的に成長するので、結果として運用した資産も長期的に増えるという点だ。

つまり GPIF が投資をして、それが長期的にいい結果を生むためには、日本の大企業がこれから数十年にわたって成長をしてくれないと困るのだ。私はここが難しいと思っている。

実際にはグローバル経済の中で日本企業が米国、中国、ヨーロッパ、インドなどさまざまな国の企業と戦っている。勝ち残る企業もいれば、その中では沈んでいく企業も当然出てくるだろう。

日本政府であれば日本企業に肩入れした育成をするというのは許されるが、GPIF は年金である。投資が長期的に最適な形で増えていくようにするのであれば、正解は世界株ポートフォリオに投資をすることだ。

その観点で見て、明らかに日本株と日本の国債に偏った現在の運用方法を見ると、現在のポートフォリオ自体が「やっぱり政治利用されているのではないか？」と思われてしまう。

年金は政治から独立すべき。ここに問題の深淵があるのだ。

## 自民全閣僚が「靖国」派

### 日本会議など関連議連に所属歴

しんぶん赤旗 2016 年 8 月 5 日(金)

3日に発足し、10人が初・再入閣した第3次安倍再改造内閣。安倍晋三首相を含む閣僚20人のうち、公明党の石井啓一国交相を除く全員が「日本会議国会議員懇談会」「神道政治連盟国会議員懇談会」「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のいずれかの議員連盟に所属歴がある「靖国」派の政治家であることが明らかになりました。「神道議連」に

については石井氏以外19人全員が現在所属しています。

靖国神社は、1945年の日本敗戦まで陸・海軍両省が管理し、国民を侵略戦争に動員する精神的支柱としての役割を担った特殊な神社です。

戦後も、東条英機元首相らA級戦犯を合祀（ごうし）しているだけでなく、併設された軍事博物館「遊就館」を中心に、日本の過去の侵略戦争を「自存自衛」「アジア解放」のための「正義の戦争」と美化・正当化する宣伝センターの役割を果たしてきました。

新閣僚らが所属する議員連盟は、いずれもその「靖国史観」に立って過去の戦争を美化・正当化し、首相や天皇の靖国神社参拝を求めたり、同神社への集団参拝を繰り返してきました。

3議連すべてに所属するのは10人。「新憲法制定」などを掲げる改憲・右翼団体「日本会議」の運動に足並みをそろえる議連「日本会議国会議員懇談会」所属議員は前回内閣改造（15年10月）の12人から15人に増えました。

同議連所属の閣僚のうち、安倍首相と麻生太郎副総理は「特別顧問」を歴任。高市早苗総務相は「副会長」、稲田朋美防衛相は「政策審議副会長」などを務めてきました。

◆閣僚の「靖国」派議連 所属状況(判明分)	みんなで靖国神社に参拝する 国会議員の会		
	日本会議国会議員懇談会	神道政治連盟国会議員懇談会	靖国神社参拝推進議員連盟
安倍晋三首相	●	●	●
麻生太郎副総理兼財務相	●	●	
高市早苗総務相	●	●	●
金田勝年法務相	●	●	●
岸田文雄外務相	●	●	
松野博一文科相	●	●	
塩崎恭久厚労相	●	●	●
山本有二農水相	●	●	●
世耕弘成経産相	●	●	
山本公一環境相	●	●	●
稲田朋美防衛相	●	●	●
菅義偉官房長官	●	●	
今村雅弘復興相	●	●	●
松本純国家公安委員長・防災担当相		●	
鶴保庸介沖縄北方担当相		●	●
石原伸晃経済再生担当相		●	
加藤勝信1億・働き方・女性・拉致担当相	●	●	●
山本幸三地方創生相	●	●	●
丸川珠代五輪担当相		●	

※各議連や上部団体の直近の名簿、関係団体の公式サイトに記録された活動記録、議連の集団参拝に参加した記録などによる。入退会の最新状況を把握していない場合もある。公明党の石井啓一国交相は除く。